

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	震災被災者就職支援対策費		担当部局庁	職業安定局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官 伊藤 正史		
会計区分	労働保険特別会計 雇用勘定		施策名	II-1-1: ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地域のハローワークを中心に、出張職業相談を実施するとともに、ハローワークにおいて担当者制も含めたきめ細かな就職支援を実施する。また、求人開拓推進員を配置し、特別求人開拓として、積極的な求人確保を実施するとともに、開拓した求人等を対象に合同就職面接会を開催する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災地域のハローワークを中心に、就職支援ナビゲーター等を配置し、以下の業務を実施する。 1. 仮設住宅等における出張職業相談及び担当者制による就職支援 2. 職業訓練修了者に対する就職支援 3. 特別求人開拓の実施 4. 合同就職面接会の開催						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算			1,410		
		繰越し等					
		計			1,410	1,085	
	執行額				707		
	執行率 (%)				50.1		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	被災三県(岩手、宮城、福島)の就職率		成果実績				30
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	仮設住宅等への出張相談件数		活動実績 (当初見込み)	件			
							(13,500)
単当たりコスト	15,825円		算出根拠	就職支援ナビゲーターにかかる謝金/出張相談件数 =394,015千円/24,897件			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	833	0	平成24年度限りで廃止			
	職員旅費	14	0				
	委員等旅費	47	0				
	庁費	191	0				
	計	1,085	0				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	依然として厳しい雇用情勢の中、雇用対策は喫緊の課題である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	雇用のセーフティネットとして、すべての地域で安定的継続的に職業相談・紹介サービスが提供できるよう、全国ネットワークを持つ国において実施すべき。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	出張相談について、効率的な実施に努めた結果、不用が生じたものである。
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	常に適切な水準に努めている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	職業紹介等に必要なものに使用している。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	本事業は、求人と求職のマッチングの促進を図るものであるため、就職率を目標として設定。また目標値については、実績及び雇用失業情勢を踏まえ設定。なお、23年度は目標を上回る実績を上げている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績については、実績及び雇用失業情勢を踏まえ設定。23年度実績は概ね見込みに見合ったものとなっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	求職者の利便性の高い地域に設置し、十分な活用が図られている。
点検結果	被災地の雇用動向等を踏まえ、平成24年度限りで廃止。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	震災被災者就職支援対策費は、政策効果を勘案し廃止すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	平成24年度限りで廃止。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	78

国

厚生労働省
707百万円

【予算示達】

都道府県労働局(被災3県等)
707百万円

就職支援ナビゲーターの配置
出張相談の実施等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(
単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					